



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO コーポレート本部長 (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,351	—	549	—	559	—	370	—
2021年9月期第1四半期	1,938	106.0	626	242.2	637	209.5	437	189.1

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 381百万円 (ー%) 2021年9月期第1四半期 432百万円 (180.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	17.18	16.23
2021年9月期第1四半期	20.35	19.06

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	8,815	7,345	80.0
2021年9月期	8,538	6,980	78.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 7,056百万円 2021年9月期 6,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	—	2,500	—	2,520	—	1,770	—	82.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年9月期の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	21,574,190株	2021年9月期	21,574,190株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	706株	2021年9月期	706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	21,573,484株	2021年9月期1Q	21,483,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野においてICTを積極的に活用した仕組みを構築し、データヘルス改革を推進していく方針を示しております。また、超高齢社会を迎えるにあたり、国民一人一人が切れ目のない医療及び介護サービスを受けることができる環境整備が喫緊の課題であるとして、地域医療構想のPDCAサイクルを強化し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進していくこととしております。

また、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者（MR）の「補充」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。さらに、現在の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、これらのオンライン化の流れはさらに加速しており、MRと医師がオンラインで直接対話するなどの新しいコミュニケーションスタイルが確立しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,351,846千円（前年同期1,938,753千円）、営業利益549,528千円（前年同期626,971千円）、経常利益559,989千円（前年同期637,858千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益370,559千円（前年同期437,101千円）となりました。

セグメント別経営成績は次のとおりであります。

① ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、医師や医療現場を支援するため、「MedPeer」の14万人の医師会員を基盤とした集合知プラットフォームと、医療機関と患者様をつなげるプライマリケアプラットフォームを展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、集合知プラットフォームでは、国内医師の約4割が利用する「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性化を向上する施策を展開してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした製薬企業のマーケティング活動の変化に対応し、「薬剤評価掲示板」や「Web講演会」などの既存サービスの拡販を推進してまいりました。加えて、医師とMRのダイレクトコミュニケーションツール「MedPeer Talk」や、株式会社PKSHA Technologyと共同で設立したメドクロス株式会社を起点としたアルゴリズムソリューションの拡販など、製薬業界における更なるデジタルトランスフォーメーションを牽引する施策を展開してまいりました。

プライマリケアプラットフォームにおいては、薬局向けアプリサービス「kakari」と、クリニック向けアプリサービス「kakari for Clinic」の拡販に注力してまいりました。特に、「kakari」においては、主要KPIであるアプリダウンロード数や処方せん送信数がそれぞれ40万件、累計100万件を突破し、患者さんに「選ばれる」サービスとして薬局のかかりつけ化を促進させ、導入薬局の面処方応需の拡大を支援してまいりました。

これらの結果、売上高は1,860,547千円（前年同期1,611,295千円）、セグメント利益は642,952千円（前年同期734,976千円）となりました。

② ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を行う予防医療プラットフォームを展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォームでは、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健康管理サービス「first call」、及び子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、株式会社Mediplatが展開するライフログプラットフォーム事業において、新たにCCCマーケティング株式会社と業務提携契約を締結するなど、更なる事業拡大に向けた施策を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は495,390千円（前年同期328,929千円）、セグメント利益60,095千円（前年同期18,654千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて277,632千円増加し、8,815,961千円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産418,650千円の増加、現金及び預金91,263千円の減少及び仕掛品75,381千円の減少を主要因とするものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて87,175千円減少し、1,470,376千円となりました。これは未払法人税等217,364千円の減少、及び未払金99,533千円の増加を主要因とするものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて364,807千円増加し、7,345,585千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加370,559千円を主要因とするものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701,332	5,610,069
受取手形及び売掛金	1,302,315	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,720,965
仕掛品	124,116	48,735
その他	114,879	175,154
流動資産合計	7,242,643	7,554,924
固定資産		
有形固定資産	196,699	197,930
無形固定資産		
のれん	119,691	110,484
顧客関連資産	103,143	100,018
その他	257,426	270,635
無形固定資産合計	480,262	481,138
投資その他の資産	618,723	581,967
固定資産合計	1,295,685	1,261,037
資産合計	8,538,329	8,815,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,195	134,040
1年内返済予定の長期借入金	56,136	56,136
賞与引当金	87,547	27,635
役員賞与引当金	7,221	564
ポイント引当金	141,781	125,275
未払金	266,222	365,755
未払法人税等	366,549	149,184
契約負債	—	124,507
その他	323,912	275,479
流動負債合計	1,336,565	1,258,579
固定負債		
長期借入金	80,184	70,828
資産除去債務	78,815	78,892
繰延税金負債	57,219	57,746
その他	4,766	4,329
固定負債合計	220,986	211,797
負債合計	1,557,551	1,470,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,028,537	2,028,537
資本剰余金	2,245,584	2,245,584
利益剰余金	2,431,410	2,792,131
自己株式	△576	△576
株主資本合計	6,704,955	7,065,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,036	△8,992
その他の包括利益累計額合計	△7,036	△8,992
新株予約権	9,634	9,587
非支配株主持分	273,223	279,313
純資産合計	6,980,777	7,345,585
負債純資産合計	8,538,329	8,815,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,938,753	2,351,846
売上原価	588,096	880,030
売上総利益	1,350,656	1,471,816
販売費及び一般管理費	723,685	922,287
営業利益	626,971	549,528
営業外収益		
受取利息	50	44
持分法による投資利益	8,177	10,525
補助金収入	2,895	—
その他	951	827
営業外収益合計	12,075	11,396
営業外費用		
支払利息	925	230
為替差損	—	5
その他	262	699
営業外費用合計	1,187	934
経常利益	637,858	559,989
特別利益		
新株予約権戻入益	2	47
特別利益合計	2	47
税金等調整前四半期純利益	637,860	560,036
法人税、住民税及び事業税	151,133	133,457
法人税等調整額	50,031	43,136
法人税等合計	201,164	176,593
四半期純利益	436,696	383,443
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△405	12,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,101	370,559

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	436,696	383,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,117	△1,956
その他の包括利益合計	△4,117	△1,956
四半期包括利益	432,578	381,487
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,983	368,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△405	12,884

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）初期設定費用

従来は、一部サービスの初期設定に係る対価を設定完了時において一括で収益を認識しておりましたが、主たるサービスの契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

（2）制作請負契約

従来は成果物の検収時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、制作期間がごく短い場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。また、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法（原価回収基準）に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は134,002千円増加し、売上原価は92,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41,774千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,838千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドクタープラット フォーム事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,609,916	328,836	1,938,753	—	1,938,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,379	93	1,472	△1,472	—
計	1,611,295	328,929	1,940,225	△1,472	1,938,753
セグメント利益	734,976	18,654	753,630	△126,659	626,971

（注）1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去5,019千円、各報告セグメントに配分していない全社費用131,679千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドクタープラット フォーム事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 またはサービス	1,077,418	189,982	1,267,401	—	1,267,401
一定の期間にわたり移 転される財またはサー ビス	780,780	303,665	1,084,445	—	1,084,445
顧客との契約から生じ る収益	1,858,199	493,647	2,351,846	—	2,351,846
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,858,199	493,647	2,351,846	—	2,351,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,348	1,743	4,091	△4,091	—
計	1,860,547	495,390	2,355,937	△4,091	2,351,846
セグメント利益	642,952	60,095	703,047	△153,519	549,528

（注）1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用155,784千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。